



令和元年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 サカイオーベックス株式会社  
(コード番号 3408 東証第 1 部)  
代 表 者 代表取締役社長 松木伸太郎  
問 合 せ 先 総 務 部 長 森川 淳  
(TEL : 0776 - 36 - 5800)

### 子会社の異動を伴う株式の取得について

当社は令和元年 11 月 12 日開催の取締役会において、下記の通り、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 攝津電機工業株式会社の完全子会社化について

##### 1. 株式の取得の理由

当社は染色加工事業を中核事業とし、経営資源を集中的に配分すると共に、周辺繊維事業を強化することで業容の拡大を目指すことを基本戦略としております。一方、その他の非繊維事業においては、特に制御機器事業を最優先の戦略事業と位置づけ、競争力の強化に取り組んでおります。今般、制御機器の製造販売を行う攝津電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とすることで、制御機器事業自体の拡大はもとより、同社の有する高圧制御盤関連事業の人材と技術ノウハウを、新たに当社グループ内に取り込むことが可能となります。また当社グループで、制御機器事業を担う株式会社サカイエルコムとの協業、共創により、新規顧客の獲得や販路・チャネルの拡大が企図できるようになると共に、商品企画力の強化を通して、新たなビジネス機会の創出につなげることが出来ます。社会の持続的な発展に資する、これら社会インフラ整備に関連する事業の強化は、当社グループの ESG を根幹に置いた経営方針にも合致するものであり、今後も継続的に事業基盤強化に向けた取り組みを、鋭意進めてまいります。

##### 2. 異動する子会社(対象会社)の概要

1 商号	攝津電機工業株式会社	
2 本店所在地	大阪府箕面市稲 6 丁目 2 番 1 号	
3 代表者の役職、氏名	代表取締役社長 賀内 一彦	
4 事業内容	制御盤、配電盤の設計製作及び施工	
5 資本金	40 百万円	
6 設立年月日	昭和 47 年 6 月 20 日	
7 大株主及び持株比率	賀内 一彦 30,000 株 (100%)	
8 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

9 攝津電機工業株式会社の最近3ヶ年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
純資産	259,932千円	318,220千円	359,275千円
総資産	1,275,612千円	1,232,812千円	1,219,216千円
売上高	1,166,406千円	1,247,227千円	1,824,762千円
営業利益	78,972千円	149,185千円	82,505千円
経常利益	78,326千円	148,755千円	87,012千円
当期純利益	57,543千円	60,120千円	62,894千円

### 3. 株式取得の相手方の概要

1 氏名	2 住所	3 当社と当該個人(会社)との関係
賀内 一彦	兵庫県川西市	賀内一彦氏は当該会社の代表取締役であります。当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1 異動前の所有株式数	0株
2 取得株数	30,000株
3 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者機関が算出した評価額等を基に、相手先との協議により決定しております。
4 取得後の所有株式数	30,000株(所有割合 100.0%)

### 5. 日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 取締役会決議    | 令和元年11月12日     |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 令和元年11月12日     |
| (3) 株式譲渡日     | 令和元年11月19日(予定) |

## II. 攝津電機工業株式会社との募集株式総数引受契約の締結について

「I. 攝津電機工業株式会社の完全子会社化について」に記載の通り、令和元年11月19日付(予定)にて同社は当社の完全子会社となりますが、これに併せ令和元年11月12日付にて、同社と募集株式総数引受契約を締結し、令和元年11月19日に525百万円の出資(50,000株の自己株式の取得)を行います。これは同社の資本の充実と財務基盤の強化を図るために行うものでありますが、この出資は同社が保有する自己株式を取得する方法により行われるため、同社の資本金に増減は無く、資本剰余金(自己株式分を控除)のみが増加することとなります。尚、この出資により、当社が保有する同社株式数は、80,000株(所有割合100.0%)となります。

## III. 今後の見通し

当該子会社の異動に伴う連結及び単体に与える影響については、現在精査中であり、明らかになり次第公表いたします。

以上